



令和7年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

令和7年8月14日

上場会社名 株式会社ピーエイ

上場取引所 東札

コード番号 4766 URL <https://www.pa-co-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 加藤 博敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 阿部 良一

TEL 03-6885-1010

半期報告書提出予定日 令和7年8月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(令和7年1月1日～令和7年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年12月期中間期	1,001	8.7	87	190.5	88	164.0	52	119.1
6年12月期中間期	921	4.6	30	14.3	33	24.4	24	27.5

(注) 包括利益 7年12月期中間期 56百万円 (194.7%) 6年12月期中間期 19百万円 (39.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
7年12月期中間期	4.92	
6年12月期中間期	2.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年12月期中間期	1,306	477	36.5
6年12月期	1,337	465	34.8

(参考) 自己資本 7年12月期中間期 477百万円 6年12月期 465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年12月期		0.00		4.20	4.20
7年12月期		0.00			
7年12月期(予想)				8.20	8.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年12月期の連結業績予想(令和7年1月1日～令和7年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	6.5	135	101.0	135	97.5	110	49.8	10.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	7年12月期中間期	11,229,800 株	6年12月期	11,229,800 株
期末自己株式数	7年12月期中間期	476,918 株	6年12月期	476,918 株
期中平均株式数 (中間期)	7年12月期中間期	10,752,882 株	6年12月期中間期	10,752,882 株

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、令和7年8月26日 (火) に決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の関税政策や地政学リスク、中国の成長鈍化など懸念材料がある中でも、全体として底堅い成長を維持いたしました。米国では雇用の増加を背景に個人消費が堅調に推移した一方、先行き不透明感から設備投資は鈍化しており、欧州はインフレ鎮静化に伴う利下げや消費マインドの改善により、緩やかに回復いたしました。中国では輸出環境の厳しさや不動産市況の低迷があるものの、政府の景気刺激策により内需が回復傾向にあります。新興国では個人消費の堅調さと一時的な関税緩和に伴う輸出増加が景気を支えました。日本は雇用・所得環境の改善により景気は持ち直しつつあるものの、物価高の影響で実質賃金は伸び悩み、個人消費は横ばい傾向であり、インバウンド需要の拡大は経済を下支えしていますが、為替や物価の先行きは不透明です。

このような経営環境のなか、当社グループは「地域に人を集め 地域に賑わいを創り 地域の人を元気にする」というミッションのもと、そのミッションに合致した地域活性化に関わる様々な事業を推進してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

人材ソリューション事業

人材ソリューション事業の当中間連結会計期間の売上高は489百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

人材ソリューション事業においては、自社採用メディア「ジョブポストweb」を提供し、多様な人材とのマッチングを通じて、顧客企業の採用課題の解決をサポートしております。採用需要が緩やかに回復する中、特に正社員領域において企業の採用意欲が高まっており、当社ではこの機会を捉え、営業力を強みに既存顧客の深耕および新規顧客の開拓を進めてまいりました。さらに、採用管理システムの提案を強化し、顧客の採用活動を支援するとともに、業務効率の向上と人材マッチングの最適化を実現することで、顧客基盤の拡大と売上の増加につながっております。

今後も、大手求人メディアとの連携を一層強化し、新たなサービスの提供を進める一方で、積極的な採用活動と人材への投資を通じて、提案力および営業力の向上を図ってまいります。また、顧客基盤のさらなる拡大を図るため、クリック課金型商品を導入し、企業の費用対効果を重視した採用活動を支援してまいります。

人材派遣・人材紹介事業

人材派遣・人材紹介事業の当中間連結会計期間の売上高は168百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

人材派遣・人材紹介事業は主として新潟県と長野県において展開しており、地域に特化したサービスを提供しております。雇用関連の各種指標が持続的に改善する中で、人手不足の深刻化が続いており、企業の人材採用意欲も依然として高水準を維持しています。このような事業環境のもと、人材派遣・人材紹介、業務請負に対するニーズは引き続き堅調に推移いたしました。こうした状況を受けて、営業活動の見直しをはじめとした生産性向上への取組みを推進した結果、売上高が増加いたしました。

今後も、既存顧客との関係を一層強化するとともに、特定需要の確実な取り込みを図ります。また、営業人員の増強によって対応力を高め、顧客ニーズに柔軟に対応することで、更なる売上拡大を目指してまいります。

こどもケアサポート事業

こどもケアサポート事業の当中間連結会計期間の売上高は315百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

令和7年6月現在、小規模認可保育園を7施設、放課後等デイサービス施設を6施設運営しております。放課後等デイサービス事業所「ココカラLIFE西ノ内教室」（令和6年5月、福島県郡山市）、「ココカラLIFE新島教室」（令和6年7月、新潟県新潟市）、「ココカラLIFE南光台教室」（令和6年11月、宮城県仙台市）、「ココカラLIFE泉中央教室」（令和7年6月、宮城県仙台市）の開所に伴い、売上が増加いたしました。

放課後等デイサービス事業においては、利用者数の増加により稼働率が向上いたしました。こどもたちが自立した日常生活を送ることができるよう、個々の特性に合わせたプログラムを提供し、集団での共生能力を育成しながら、地域社会への積極的な参加を促進しております。さらに、新たな施設の拡大展開のために投資も推進しております。

保育事業においては、「安心・安全」な管理体制の一層の強化と人材育成を通じて、高品質な子育て支援サービスを提供することで、選ばれる保育園を目標としております。また、地域社会の変化や保護者のニーズに応じた多様な子育て支援サービスの開発と展開を進めてまいります。

地域力創造事業

地域力創造事業の当中間連結会計期間の売上高は36百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

地域力創造事業では、政府のデジタル田園都市構想を背景に、自治体への移住定住の促進及び関係人口の創出を目指し、地域おこし協力隊や支援対象となる自治体への支援を通じて、事業化による課題解決と事業成長を推進しております。

令和2年11月にオープンした東急目黒線西小山駅前の「Craft Village NISHIKOYAMA」は、地域の活性化及び東京と地方自治体を結びコミュニティ施設として独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）との連携事業である「西小山駅前地区地域まちづくり支援事業」を展開しております。

新潟市万代島地区において、令和3年6月に新潟県「万代テラスにぎわい創出事業」を受託し、国の重要文化財である萬代橋と大河・信濃川という新潟市最高のロケーションを活かし、地域交流の拠点および新たな新潟の観光拠点となる空間づくりを進めてまいりました。さらに令和6年12月に同エリアの土地を今後30年間活用による「万代テラス賑わい創出のための公共還元型民間活力導入事業」の事業予定者として選定されました。今後は各種施設の拡充を図りながら、収益施設と公共空間を一体的に整備・管理運営し、地域のさらなる賑わい創出に貢献してまいります。

令和4年から「地域おこし協力隊支援事業」を開始し、都市部から人口減少地域への移住促進を支援しております。本事業では、地元特産品の開発や地域ブランド強化に取り組み、地域活性化を推進しております。

また、令和5年からは「地方創生インターンシップ支援事業」を実施し、学生が地域企業や仕事への理解を深める機会を提供しております。これらの取組により、若者の視点を活かして地域課題の解決を図り、移住・定住の促進と地域経済の再活性化、持続的な発展を支援しております。

さらに、令和7年5月には第2種旅行業免許を取得し、体験型ツーリズムの提供を開始予定です。今後も自治体と連携し、地域活性化に資する事業を推進してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高1,001百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益87百万円（前年同期比190.5%増）、経常利益88百万円（前年同期比164.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益52百万円（前年同期比119.1%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は1,306百万円となり、前連結会計年度末と比較して31百万円の減少となりました。これは主に未収還付法人税等の還付による減少12百万円、長期貸付金（1年内回収予定含む）の回収による減少10百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間末における総負債は828百万円となり、前連結会計年度末と比較して42百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済による減少28百万円、株主優待引当金の履行による減少24百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は477百万円となり、前連結会計年度末と比較して11百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加52百万円、配当金の支払いによる減少45百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年12月期の業績予想につきましては、令和7年2月16日の「令和6年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824,305	823,505
受取手形、売掛金及び契約資産	189,426	185,295
棚卸資産	151	676
その他	83,689	46,649
貸倒引当金	△2,911	△2,005
流動資産合計	1,094,661	1,054,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	109,981	86,000
その他 (純額)	41,667	62,793
有形固定資産合計	151,649	148,794
無形固定資産	344	292
投資その他の資産	90,799	103,244
固定資産合計	242,793	252,330
資産合計	1,337,454	1,306,451
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,580	39,843
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	55,008	55,008
未払金	72,065	69,056
未払法人税等	5,418	9,557
賞与引当金	12,170	17,294
その他	80,831	50,980
流動負債合計	706,074	691,740
固定負債		
長期借入金	90,472	62,384
退職給付に係る負債	17,079	19,020
繰延税金負債	9,590	6,255
資産除去債務	39,910	39,916
その他	8,560	9,640
固定負債合計	165,611	137,216
負債合計	871,686	828,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	267,022	267,003
利益剰余金	264,911	272,603
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	470,598	478,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,420	△1,079
為替換算調整勘定	△3,904	—
その他の包括利益累計額合計	△5,324	△1,079
非支配株主持分	494	303
純資産合計	465,768	477,495
負債純資産合計	1,337,454	1,306,451

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)
売上高	921,088	1,001,160
売上原価	532,311	581,972
売上総利益	388,777	419,187
販売費及び一般管理費	358,489	331,196
営業利益	30,287	87,991
営業外収益		
受取利息	162	502
投資有価証券売却益	1,926	683
為替差益	2,703	—
その他	1,897	2,594
営業外収益合計	6,690	3,780
営業外費用		
支払利息	2,522	3,193
その他	939	94
営業外費用合計	3,461	3,288
経常利益	33,515	88,483
特別利益		
固定資産売却益	186	347
訴訟関連収入	5,000	2,623
特別利益合計	5,186	2,971
特別損失		
関係会社整理損	—	3,484
減損損失	—	17,134
訴訟関連損失	1,956	702
特別損失合計	1,956	21,321
税金等調整前中間純利益	36,746	70,133
法人税、住民税及び事業税	13,354	21,917
法人税等調整額	550	△4,428
法人税等合計	13,905	17,488
中間純利益	22,841	52,644
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△1,283	△209
親会社株主に帰属する中間純利益	24,125	52,854

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)
中間純利益	22,841	52,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△652	340
為替換算調整勘定	△2,886	3,904
その他の包括利益合計	△3,538	4,244
中間包括利益	19,303	56,888
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,587	57,098
非支配株主に係る中間包括利益	△1,283	△209

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	36,746	70,133
減価償却費	10,163	9,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△216	533
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,490	5,124
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,499	1,941
受取利息及び受取配当金	△295	△633
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,926	△683
訴訟関連収入	△5,000	△2,623
支払利息	2,522	3,193
関係会社整理損	-	3,484
減損損失	-	17,134
訴訟関連損失	1,956	702
売上債権の増減額 (△は増加)	3,676	2,475
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△467	△532
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,630	9,334
未払金の増減額 (△は減少)	8,284	△1,932
その他	△37,159	△31,964
小計	28,903	85,388
利息及び配当金の受取額	295	544
訴訟関連収入の受取額	5,000	2,623
利息の支払額	△2,759	△3,449
訴訟関連損失の支払額	△1,956	△702
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△21,671	△4,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,811	79,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,180	-
有形固定資産の取得による支出	△5,163	△23,996
資産除去債務の履行による支出	△3,824	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△13,371	△8,753
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	7,964	13,198
その他	△3,768	12,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,983	△7,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	196	-
長期借入金の返済による支出	△27,504	△28,088
配当金の支払額	-	△45,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,308	△73,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,318	△799
現金及び現金同等物の期首残高	877,681	824,305
現金及び現金同等物の中間期末残高	841,362	823,505

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	人材ソリ ューション 事業	人材派 遣・人 材紹介 事業	こどもケ アサポー ト事業	地域力創 造事業	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	484,748	155,655	252,990	14,884	908,279	438	908,718	—	908,718
その他の収益 (注) 4	—	—	—	12,370	12,370	—	12,370	—	12,370
外部顧客への売上高	484,748	155,655	252,990	27,254	920,649	438	921,088	—	921,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	—	—	3,780	3,866	—	3,866	△3,866	—
計	484,835	155,655	252,990	31,034	924,516	438	924,955	△3,866	921,088
セグメント利益又は 損失 (△)	130,144	10,640	13,672	△18,215	136,241	△3,437	132,804	△102,517	30,287

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△102,517千円には、セグメント間取引消去4,947千円、全社費用△107,464千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	人材ソリ ューショ ン事業	人材派 遣・人材 紹介事 業	こどもケ アサポ ート事業	地域力創 造事業	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	489,615	167,889	315,397	19,182	992,084	—	992,084	—	992,084
その他の収益 (注) 4	—	—	—	9,563	9,563	—	9,563	—	9,563
外部顧客への売上高	489,615	167,889	315,397	28,258	1,001,160	—	1,001,160	—	1,001,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	500	—	8,564	9,236	—	9,236	△9,236	—
計	489,787	168,389	315,397	36,822	1,010,396	—	1,010,396	△9,236	1,001,160
セグメント利益又は 損失 (△)	130,903	12,467	41,606	△10,869	174,107	△1,762	172,344	△84,353	87,991

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△84,353千円には、セグメント間取引消去6,233千円、全社費用△90,586千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	中間 連結損益 計算書 計上額
	人材ソリ ューショ ン事業	人材派 遣・人材 紹介事 業	こどもケ アサポ ート事業	地域力創 造事業	計				
減損損失	—	—	—	17,134	17,134	—	17,134	—	17,134

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。